

大阪市景気観測調査結果(令和7年1-3月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和7年1-3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は、持ち直し基調が持続

今期の業況判断DIは、前期比は上昇、前年同期比は下降。来期の業況見通しDIは上昇。出荷・売上高DI、営業利益判断DI、営業利益水準DIは上昇。資金繰りDIは上昇。原材料価格DIは上昇。製・商品単価DIは横ばい。設備投資は足踏み。雇用不足DIは上昇、来期の従業者数の見通しDIは下降。

調査結果の要点(令和7年1-3月期)

業況判断…前期比〔季節調整後〕は上昇、前年同期比は下降

業況判断DI(前期比)は2.3ポイント上昇し-12.0。業況判断DI(前年同期比)は、2.0ポイント下降し-11.1。

業況の主な上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」37.9%、「季節的要因」29.7%、「内需の回復」18.7%。

下降要因は、「販売・受注価格の下落」29.6%、「原材料コストの上昇」29.3%、「季節的要因」23.9%。

来期(令和7年4-6月期)の業況見通し〔季節調整後〕…上昇

来期の業況見通しDI(前期比)は、6.2ポイント上昇し-5.8となり、持ち直しとなる見通し。

出荷・売上高〔季節調整後〕…上昇

出荷・売上高DI(前期比)は、3.5ポイント上昇し-12.0。

営業利益判断〔季節調整後〕…上昇 営業利益水準〔季節調整後〕…上昇

営業利益判断DIは、3.1ポイント上昇し14.0。営業利益水準DI(前期比)は、5.2ポイント上昇し-12.2。

原材料価格…上昇 製・商品単価…横ばい

原材料価格DI(前期比)は、0.7ポイント上昇し55.0。製・商品単価DI(前期比)は、変化なしで14.2。

設備投資…「増加」は下降、「減少」は上昇

設備投資は、「増加」14.8%、「減少」13.3%となり、「増加」が上回った。前年同期よりも「増加」は下降、「減少」は上昇。

資金繰り…上昇

資金繰りDIは、1.8ポイント上昇し18.8。

雇用状況…上昇(逼迫感が増加) 来期の従業者数の見通し〔季節調整後〕…下降

雇用不足DIは、3.5ポイント上昇し40.8。来期(4-6月期)の従業者数見通しDIは、3.5ポイント下降し-1.9。

採用者の増減…採用者数を増加させた企業が減少、採用予定は増加する見通し

令和6年度の採用実績は、「増加」が下降し14.6%、「横ばい」が下降し25.7%、「減少」が下降し8.0%、「なし」が上昇し51.7%となり、採用者数を増加させた企業が減少。令和7年度の採用予定は、「増加」は前年度(令和6年度)実績から上昇し20.0%、「横ばい」が下降し21.9%、「減少」が下降し3.6%となり、採用が増加する見通し。「なし」が上昇し54.5%となり、採用の停止も上昇。

採用者の雇用形態…新卒正社員、中途正社員での実績は減少、非正社員での実績は上昇

令和6年度の採用実績は、「新卒正社員」27.9%、「中途正社員」72.1%、「非正社員」27.6%となり、前年度実績と比較して、新卒正社員、中途正社員での実績は下降、非正社員での実績は上昇。令和7年度の採用予定は、前年度(令和6年度)予定と比較して「新卒正社員」は下降し34.0%、「中途正社員」は下降し68.5%、「非正社員」は上昇し25.3%。

- ・ 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- ・ 調査方法：郵送自記式アンケート調査（ウェブによる回答も可能）
- ・ 調査時期：令和 7 年 3 月上旬
- ・ 回答企業数：948 社

業種別回答企業数内訳 令和7年1-3月期

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	211	25.6	29.9	19.4	11.4	6.6	5.7
非製造業	737	43.0	26.5	12.2	7.1	5.3	2.8
建設業	103	36.9	28.2	13.6	5.8	1.9	6.8
情報通信業	23	17.4	13.0	8.7	30.4	21.7	4.3
運輸業	29	10.3	31.0	24.1	20.7	10.3	0.0
卸売業	205	27.3	39.0	18.0	8.3	4.9	1.0
小売業	105	56.2	26.7	3.8	4.8	1.9	2.9
不動産業	75	72.0	14.7	6.7	4.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	56	58.9	17.9	5.4	3.6	5.4	3.6
専門・技術サービス	141	49.6	17.7	12.8	4.3	9.9	4.3
事業サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全業種計	948	40.2	28.0	14.2	8.2	5.7	3.6
不明	0						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	69	7.3
中小企業	853	90.0
不明	26	2.7

注 1

1. 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数 300 人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は 100 人以上、小売業、飲食店・宿泊業は 50 人以上を大企業とする。（上記の 部分）

注 2

DI は「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注 3

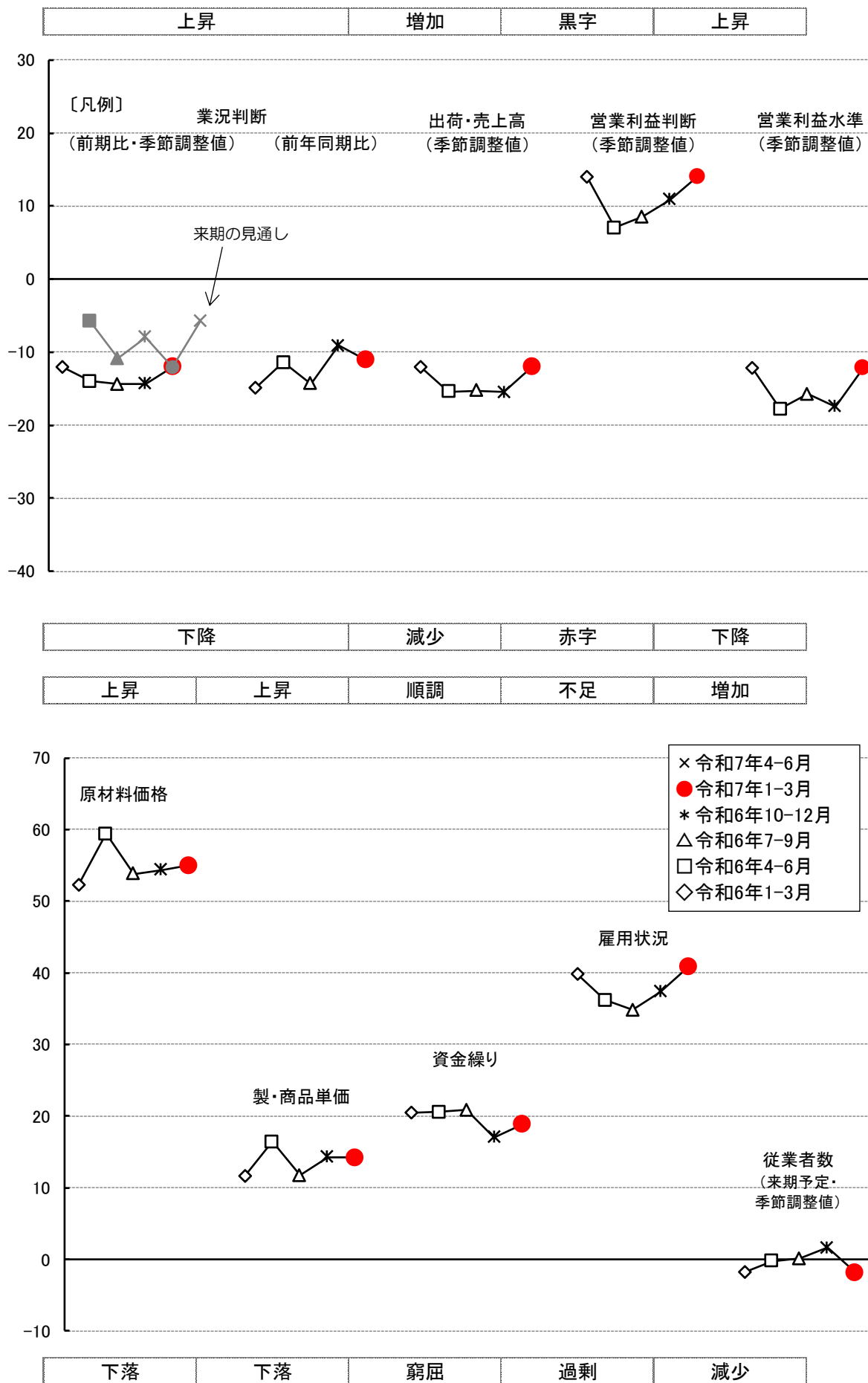
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注 4

業況判断（前期比）、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各 DI に対して、X-13- ARIMA による季節調整を実施している〔巻末注参照〕。また、毎年 4-6 月期に季節調整モデルを更新しており、これにより過去のデータが遡及改訂されている。

〔調査結果〕

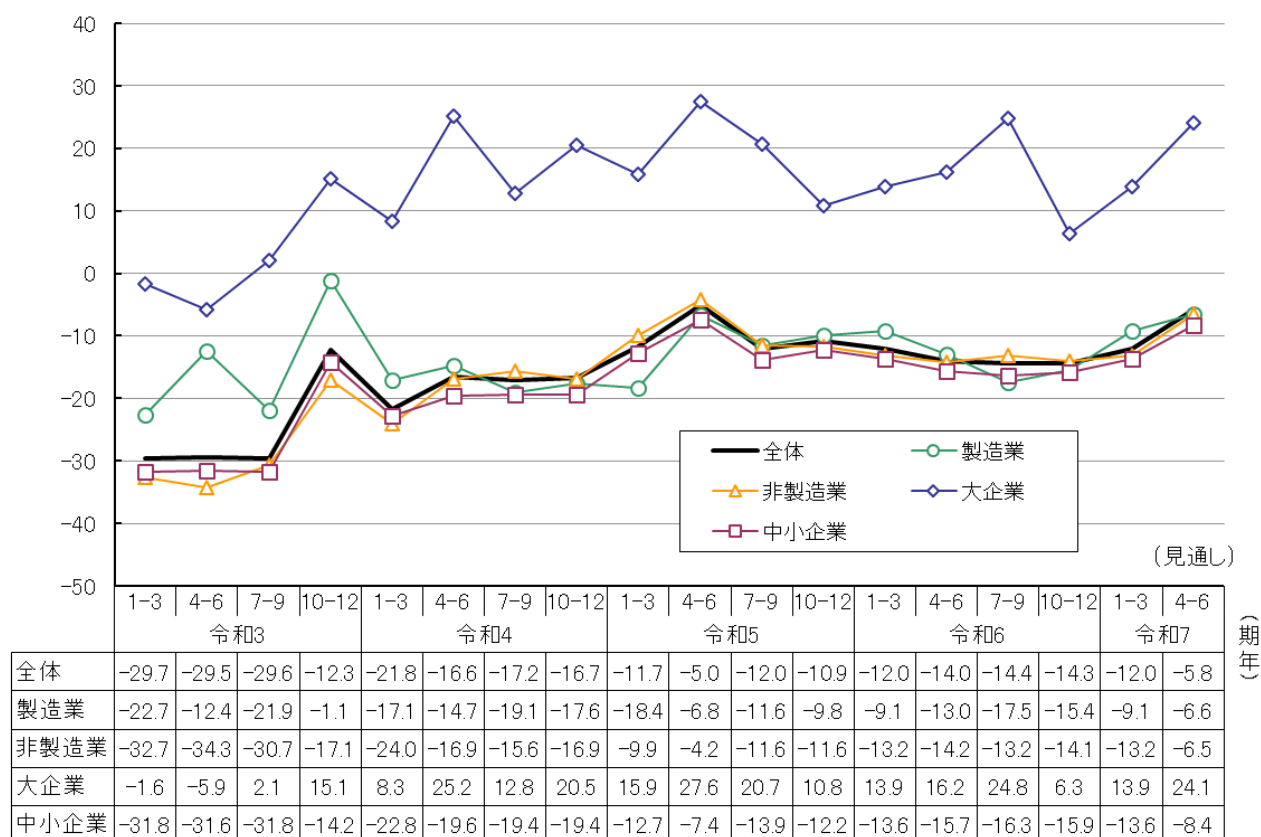
図表1 主な項目のD I (令和6(2024)年1-3月～令和7(2025)年1-3月)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和7年1-3月期）の業況判断DI（前期比）は、全体では2.3ポイント上昇し-12.0となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は6.3ポイント上昇し-9.1、非製造業は0.9ポイント上昇し-13.2。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は7.6ポイント上昇し13.9、中小企業は2.3ポイント上昇し-13.6。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和7年4-6月期）の業況見通しDI（前期比）は、全体では6.2ポイント上昇し-5.8となり、持ち直しとなる見通し。

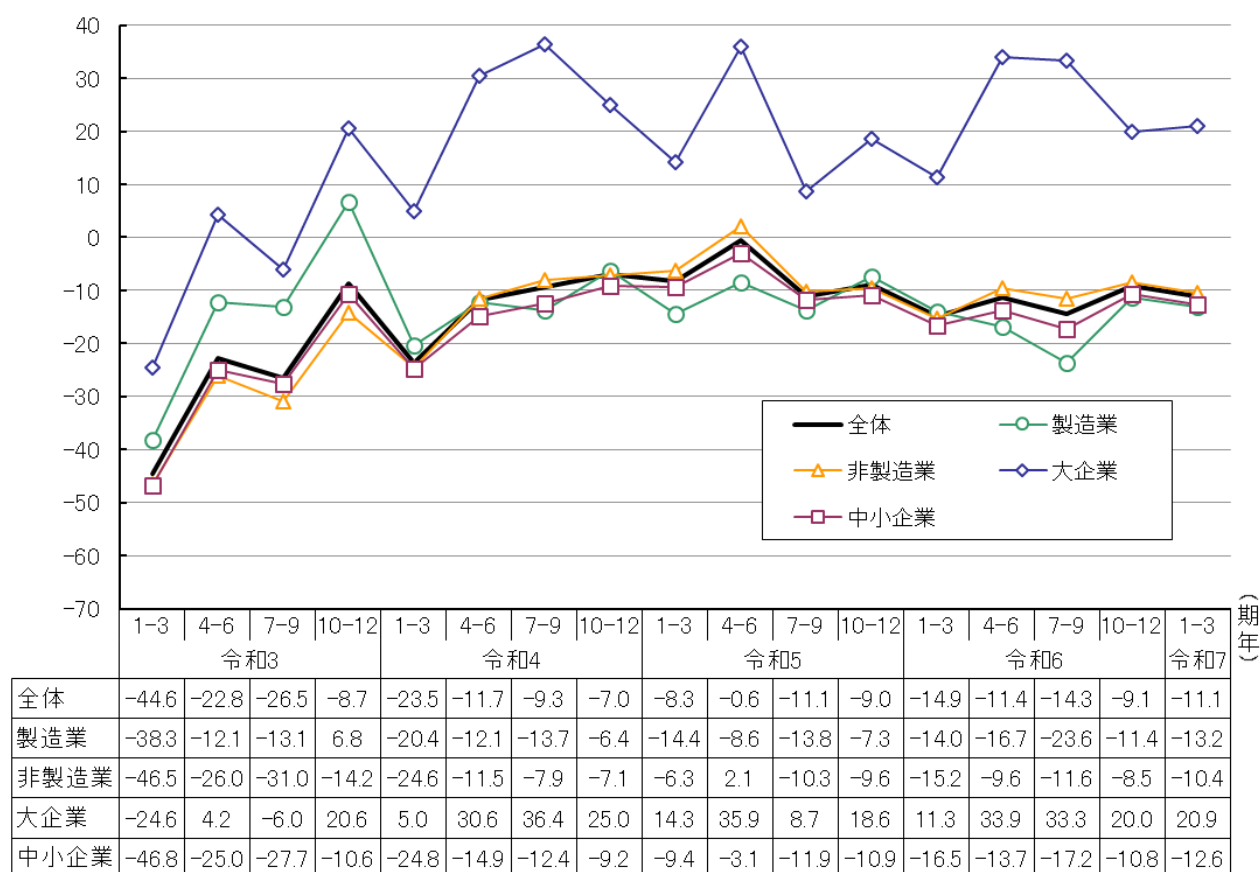
- ・ 製造業・非製造業別

製造業は2.5ポイント上昇し-6.6、非製造業は6.7ポイント上昇し-6.5。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は10.2ポイント上昇し24.1、中小企業は5.2ポイント上昇し-8.4。

図表3 業況判断 DI の推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



（ウ）今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和7年1-3月期）の業況判断 DI（前年同期比）は、全体では 2.0 ポイント下降し-11.1 となった。

・ 製造業・非製造業別

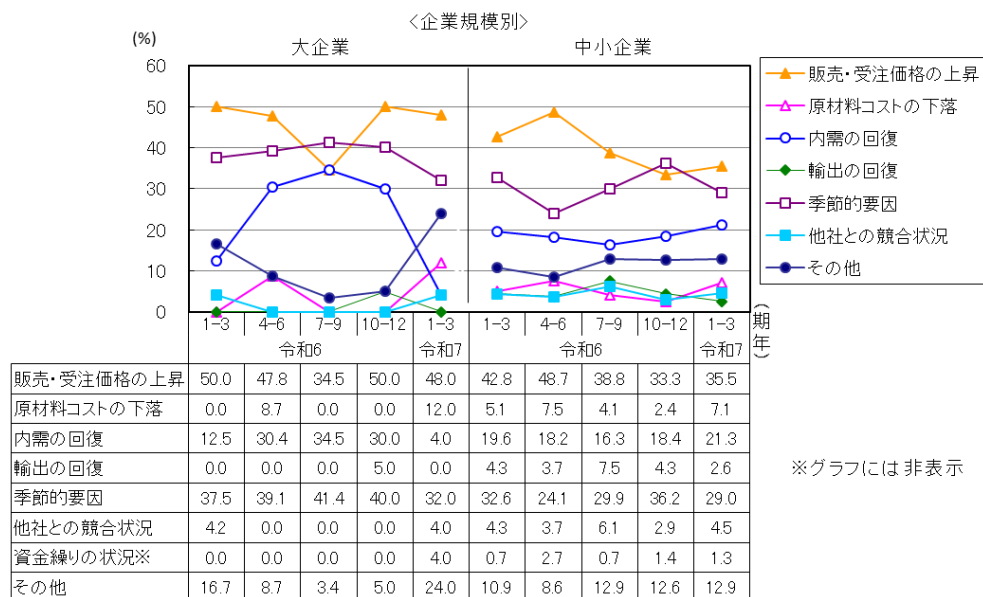
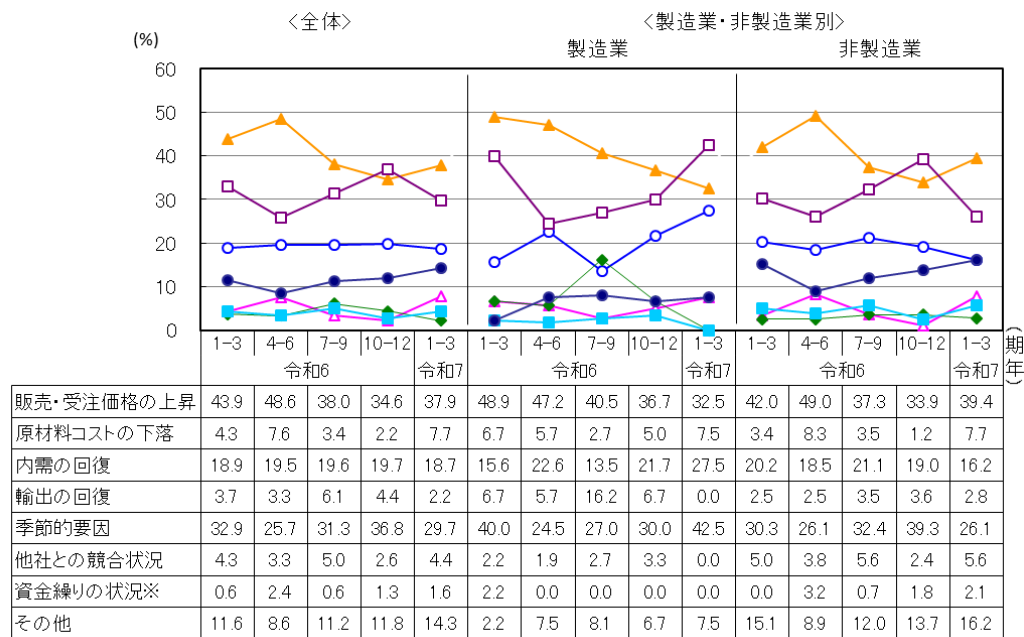
製造業は 1.8 ポイント下降し-13.2、非製造業は 1.9 ポイント下降し-10.4。

・ 大企業・中小企業別

大企業は 0.9 ポイント上昇し 20.9、中小企業は 1.8 ポイント下降し-12.6。

(2) 業況への影響要因

図表 4 上昇となった要因(前期比、令和 6 年 1-3 月～令和 7 年 1-3 月期)



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「販売・受注価格の上昇」が上昇して 37.9%と最も高く、「季節的要因」は下降し 29.7%となり、順位が逆転した。次いで「内需の回復」はわずかに下降して 18.7%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「季節的要因」が 42.5%と最も高く、次いで「販売・受注価格の上昇」が 32.5%、「内需の回復」が 27.5%となった。

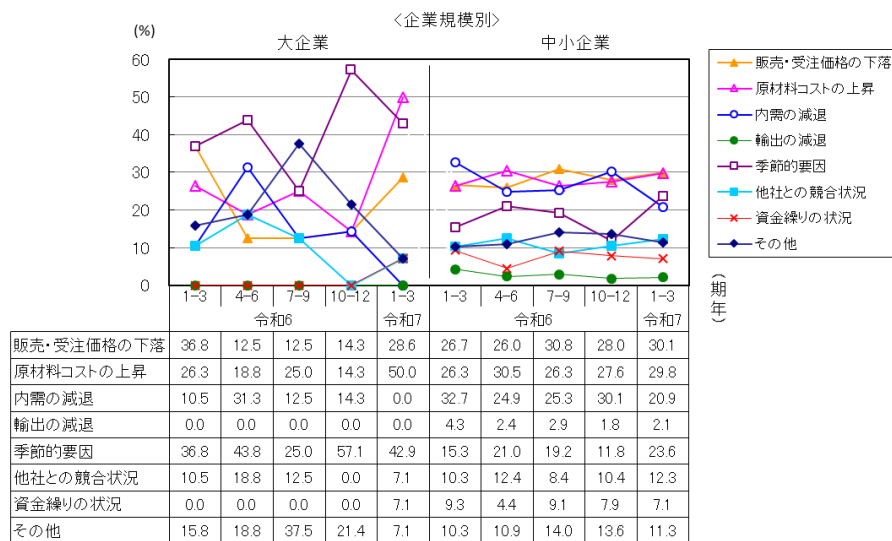
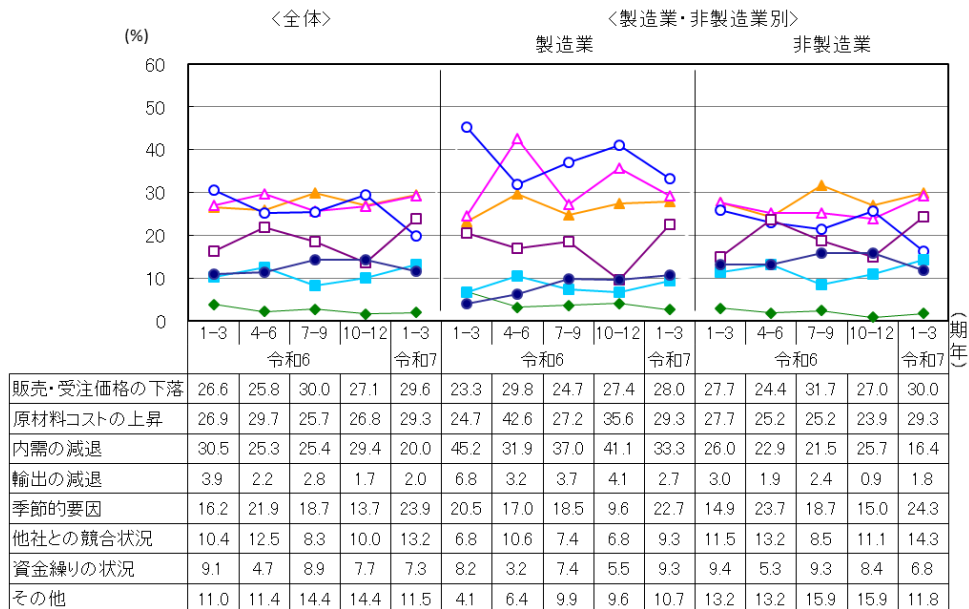
非製造業では、「販売・受注価格の上昇」が 39.4%、「季節的要因」が 26.1%、「内需の回復」が 16.2%となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「販売・受注価格の上昇」が 48.0%、「季節的要因」が 32.0%となった。

中小企業では、「販売・受注価格の上昇」が 35.5%、「季節的要因」が 29.0%、「内需の回復」が 21.3%となった。

図表5 下降となった要因(前期比、令和6年1-3月～令和7年1-3月期)



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「販売・受注価格の下落」が29.6%、「原材料コストの上昇」が29.3%、「季節的要因」が23.9%、「内需の減退」が20.0%という順となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「内需の減退」が33.3%と最も高く、「原材料コストの上昇」が29.3%、「販売・受注価格の下落」は28.0%となった。

非製造業では、「販売・受注価格の下落」が30.0%、「原材料コストの上昇」が29.3%、「季節的要因」が24.3%となった。

・ 大企業・中小企業別

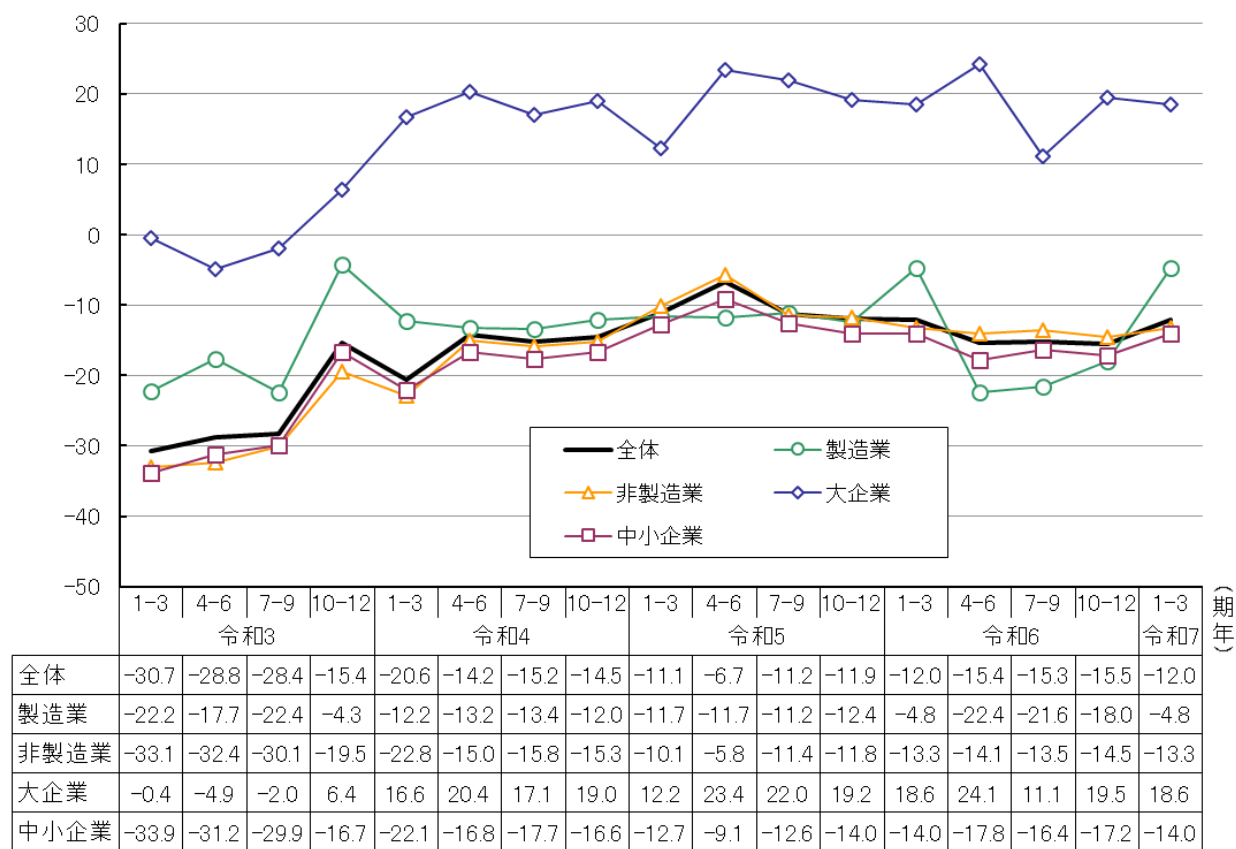
大企業では、「原材料コストの上昇」が大幅に上昇して50.0%、「季節的要因」が42.9%、「販売・受注価格の下落」が28.6%となった。「内需の減退」は大幅に下降して0.0%となった。

中小企業では、「販売・受注価格の下落」が30.1%、「原材料コストの上昇」が29.8%、「季節的要因」が23.6%、「内需の減退」は20.9%となった。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和7年1-3月期）の出荷・売上高DI（前期比）は、全体では3.5ポイント上昇し-12.0となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は13.2ポイントと大きく上昇し-4.8、非製造業は1.2ポイント上昇し-13.3。

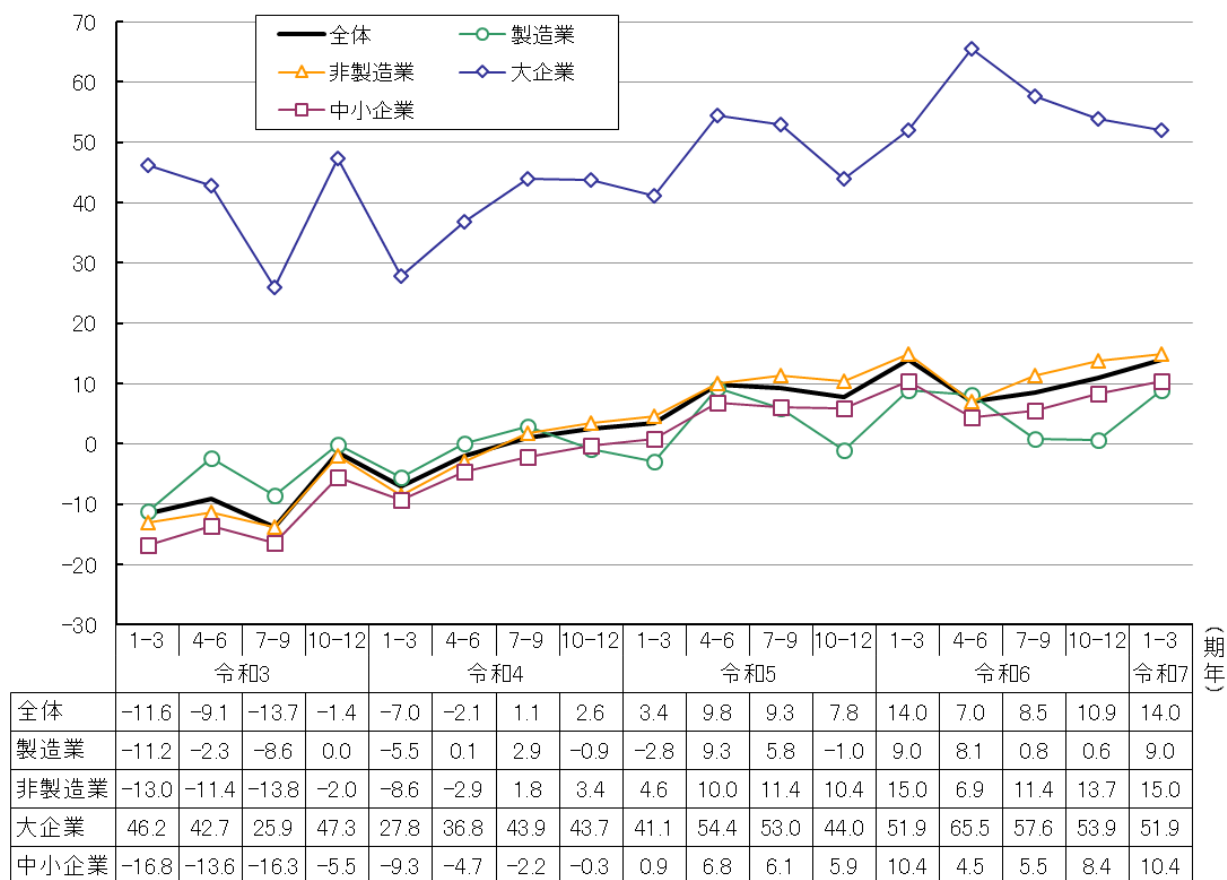
・ 大企業・中小企業別

大企業は0.9ポイント下降し18.6、中小企業は3.2ポイント上昇し-14.0。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）DIの推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和7年1-3月期）の営業利益判断DIは、全体では3.1ポイント上昇し14.0となった。

- ・ 製造業・非製造業別

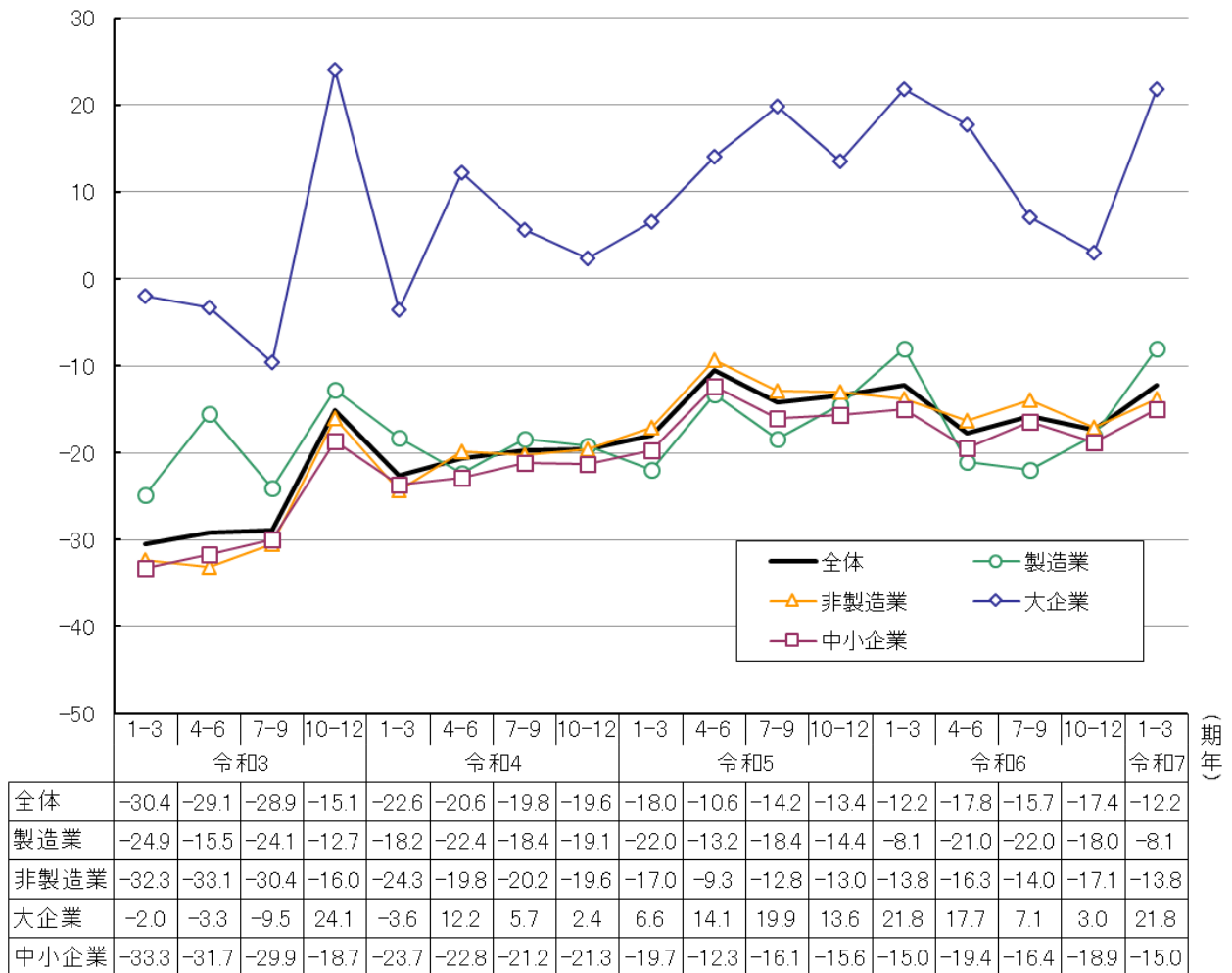
製造業は8.4ポイント上昇し9.0、非製造業は1.3ポイント上昇し15.0。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は2.0ポイント下降し51.9、中小企業は2.0ポイント上昇し10.4。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準（増加または減少）DI の推移
（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（令和 7 年 1-3 月期）の営業利益水準 DI（前期比）は、全体では 5.2 ポイント上昇し-12.2 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 9.9 ポイント上昇し-8.1、非製造業は 3.3 ポイント上昇し-13.8。

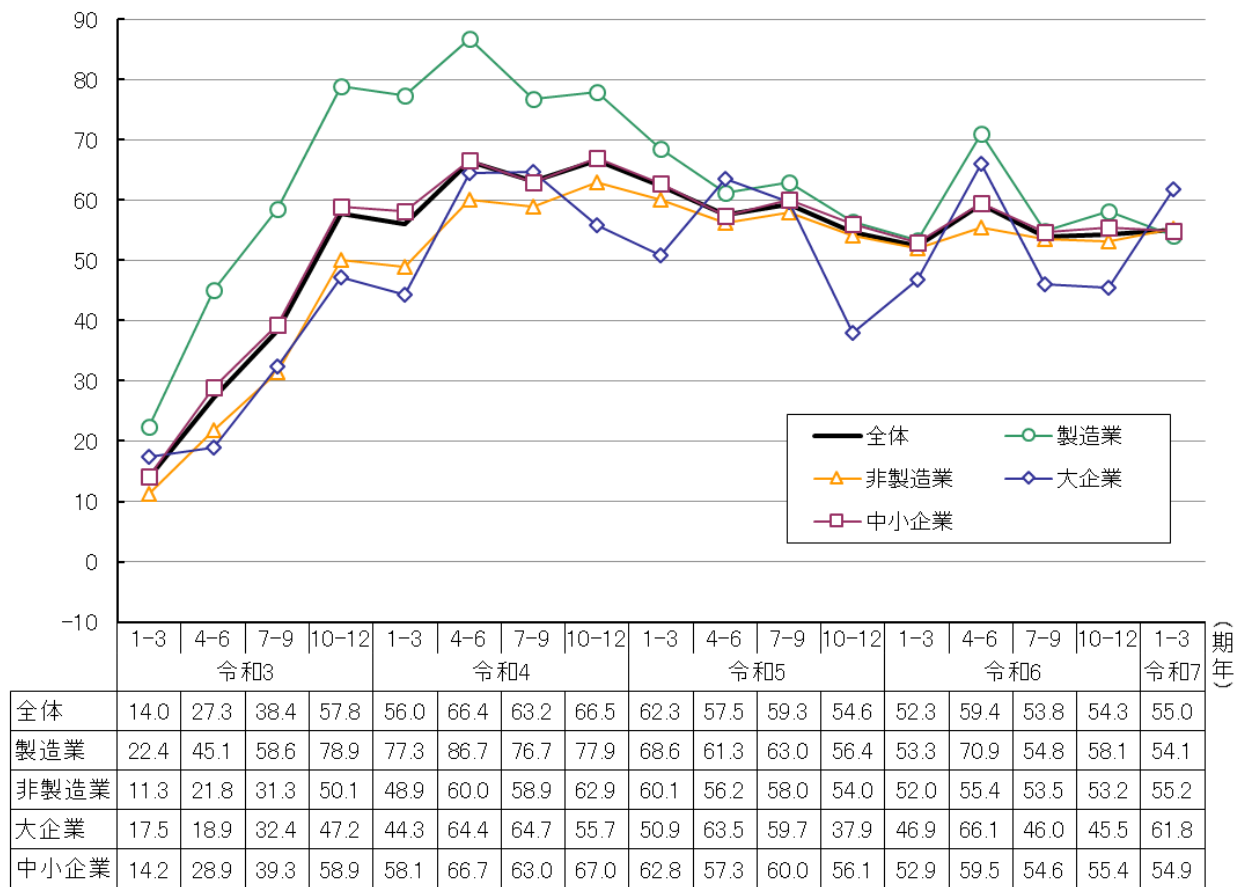
・ 大企業・中小企業別

大企業は 18.8 ポイントと大幅に上昇して 21.8 となり、令和 6 年 1-3 月期と同値となった。中小企業は 3.9 ポイント上昇し-15.0。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和7年1-3月期)の原材料価格DI(前期比)は、全体では0.7ポイント上昇し55.0となった。

・ 製造業・非製造業別

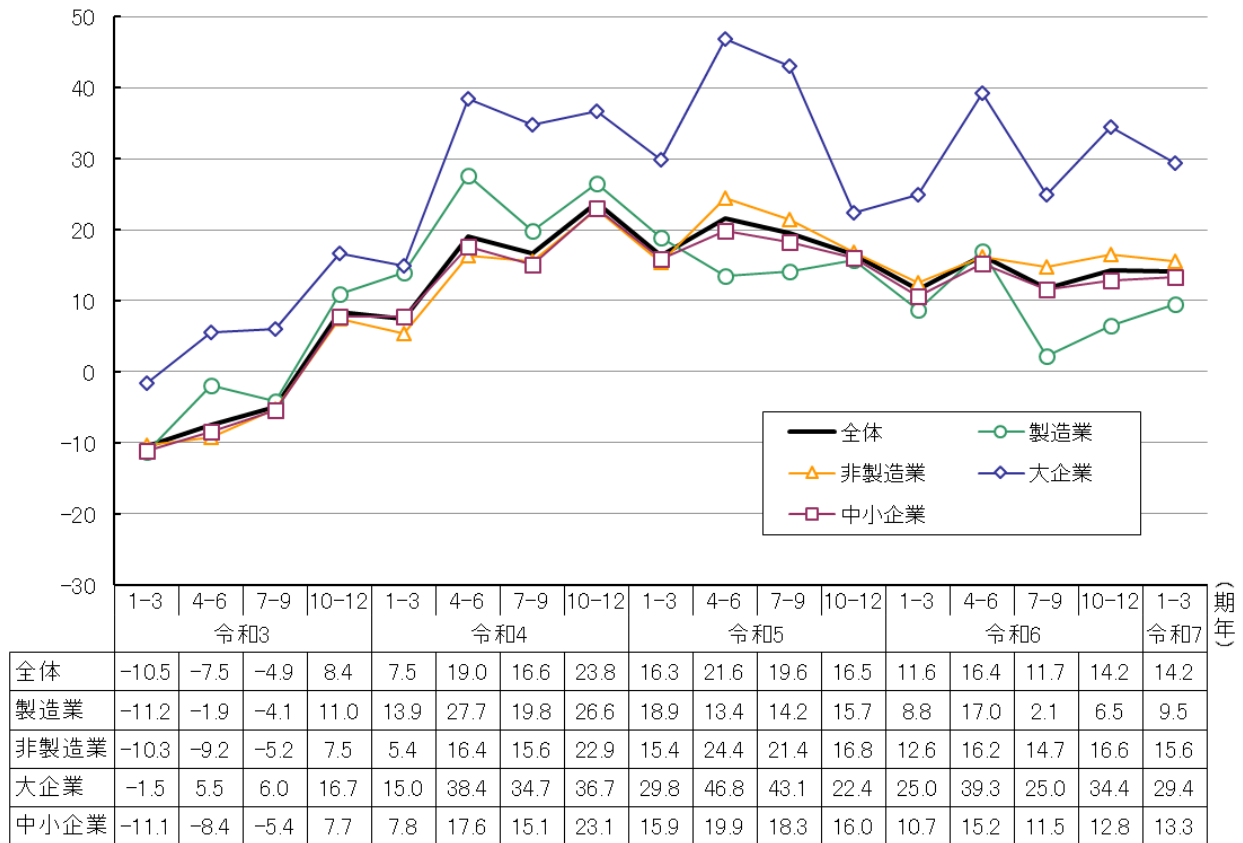
製造業は4.0ポイント下降し54.1、非製造業は2.0ポイント上昇し55.2。

・ 大企業・中小企業別

大企業は16.3ポイントと大幅に上昇し61.8、中小企業は0.5ポイント下降し54.9。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 DI の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（令和7年1-3月期）の製・商品単価DI（前期比）は、全体では14.2と変動はなかった。依然として高水準が持続している。

・ 製造業・非製造業別

製造業は3.0ポイント上昇し9.5、非製造業は1.0ポイント下降し15.6。

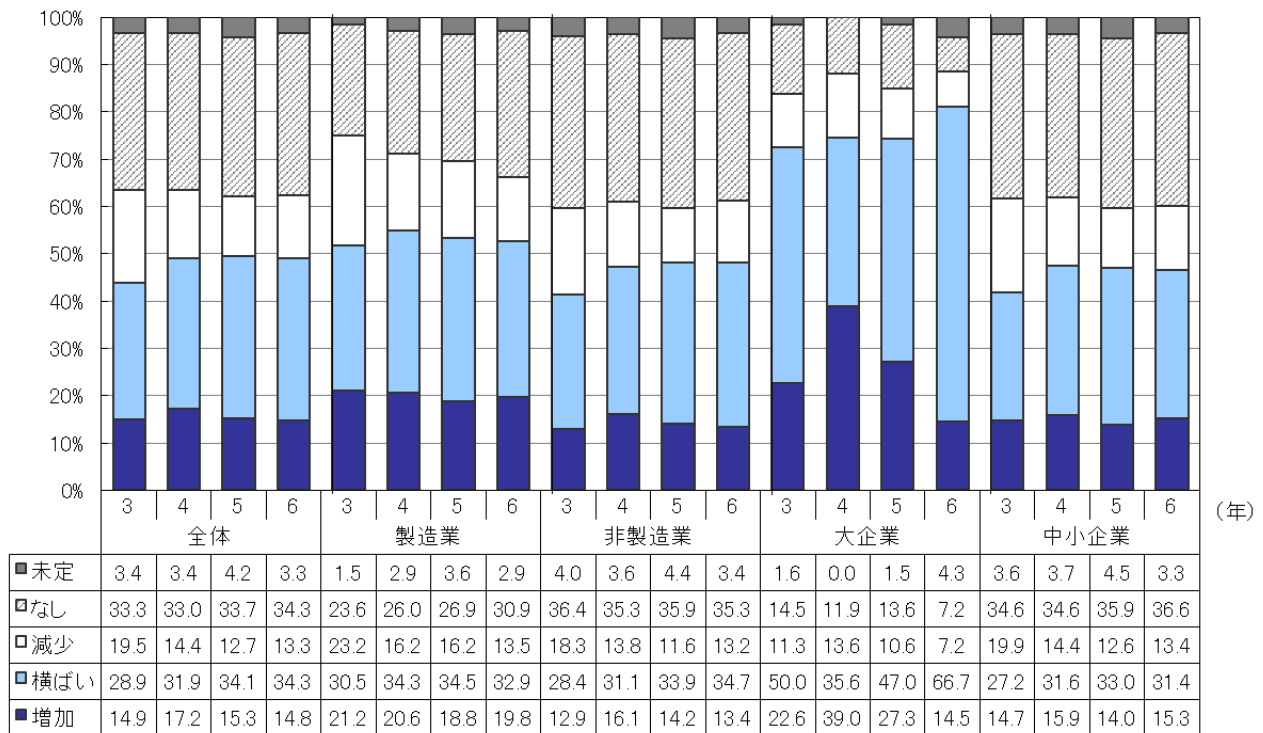
・ 大企業・中小企業別

大企業は5.0ポイント下降し29.4、中小企業は0.5ポイント上昇し13.3。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画（前年度実績と比較した増減）、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資計画の経年変化

今年度（令和 6 年度）計画を前年度実績と比較した増減は、全体では、「増加」が 14.8%、「減少」が 13.3%となり、「増加」が上回った。「増加」は 0.5 ポイント下降、「減少」は 0.6 ポイント上昇した。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 19.8%、「減少」が 13.5%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 1.0 ポイント上昇、「減少」は 2.7 ポイント下降。

非製造業では、「増加」が 13.4%、「減少」が 13.2%で、「増加」がやや上回った。前年同期との比較では、「増加」は 0.8 ポイント下降、「減少」は 1.6 ポイント上昇。

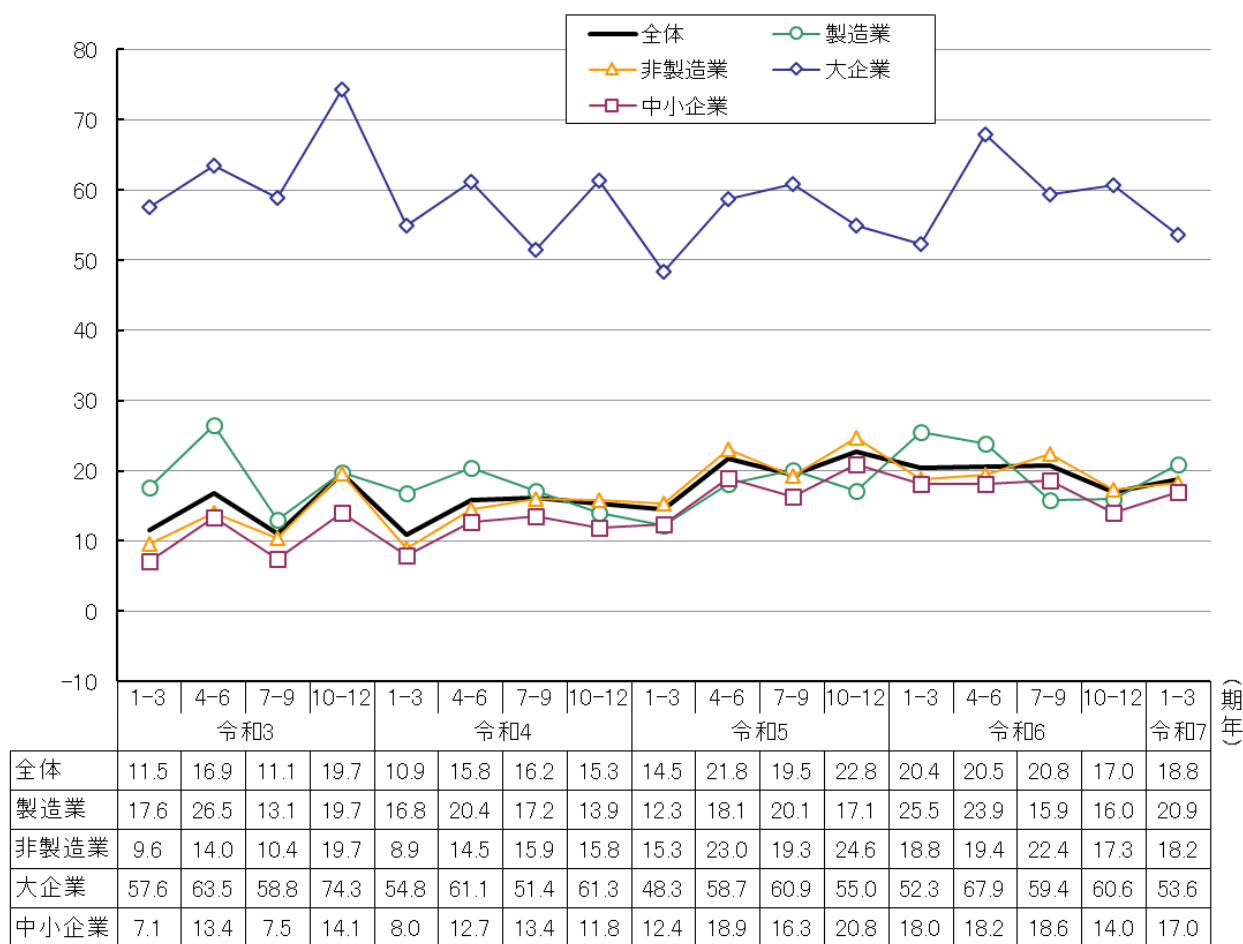
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「増加」が 14.5%、「減少」が 7.2%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 12.8 ポイント下降、「減少」は 3.4 ポイント下降。

中小企業では、「増加」が 15.3%、「減少」が 13.4%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 1.3 ポイント上昇、「減少」は 0.8 ポイント上昇。

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り DI の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（令和 7 年 1-3 月期）における資金繰り DI は、全体では 1.8 ポイント上昇し 18.8 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 4.9 ポイント上昇し 20.9、非製造業は 0.9 ポイント上昇し 18.2。

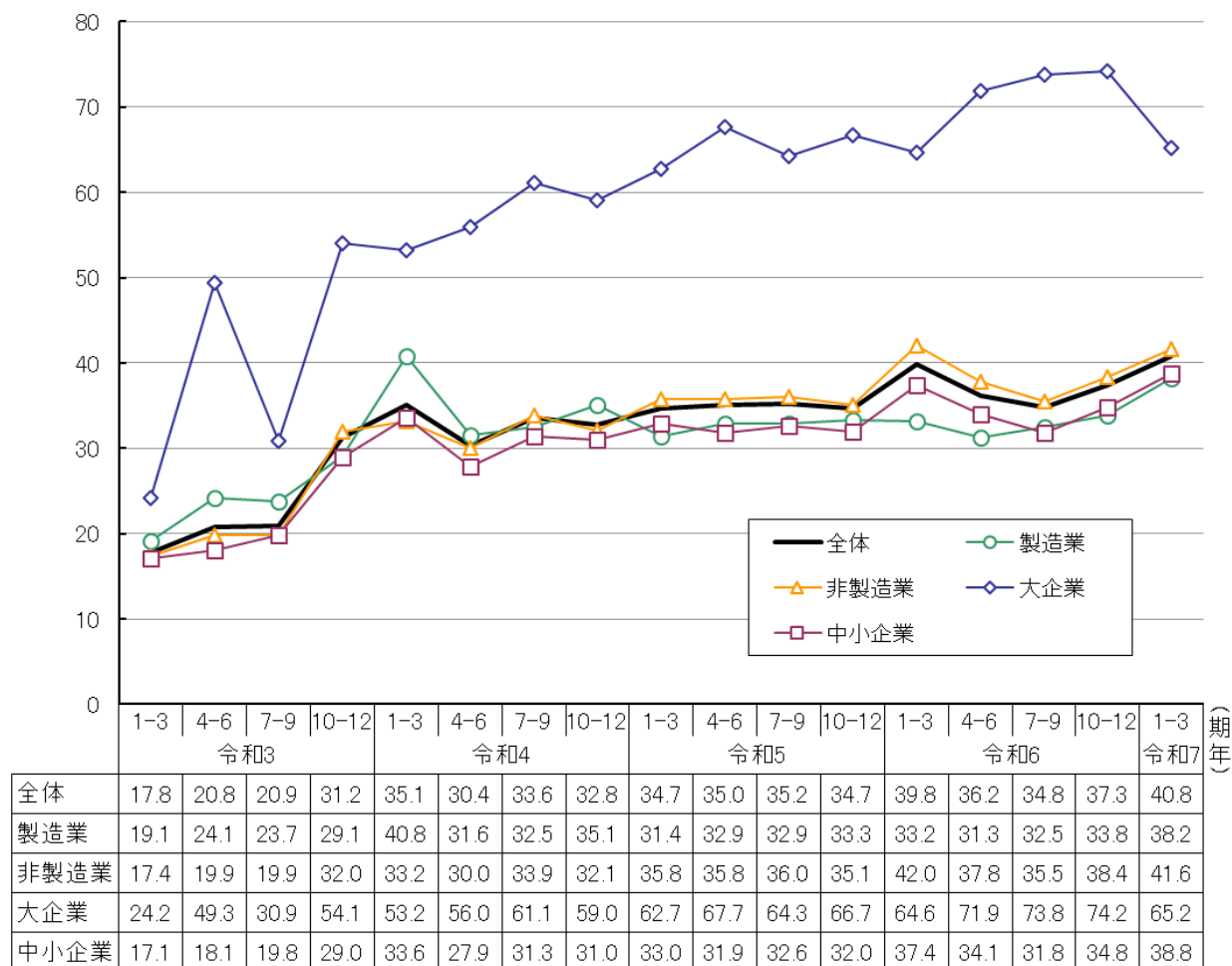
・ 大企業・中小企業別

大企業は 7.0 ポイント下降し 53.6、中小企業は 3.0 ポイント上昇し 17.0。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 DI の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（令和7年1-3月期）の雇用不足DIは、全体では3.5ポイント上昇して40.8となった。

・ 製造業・非製造業別

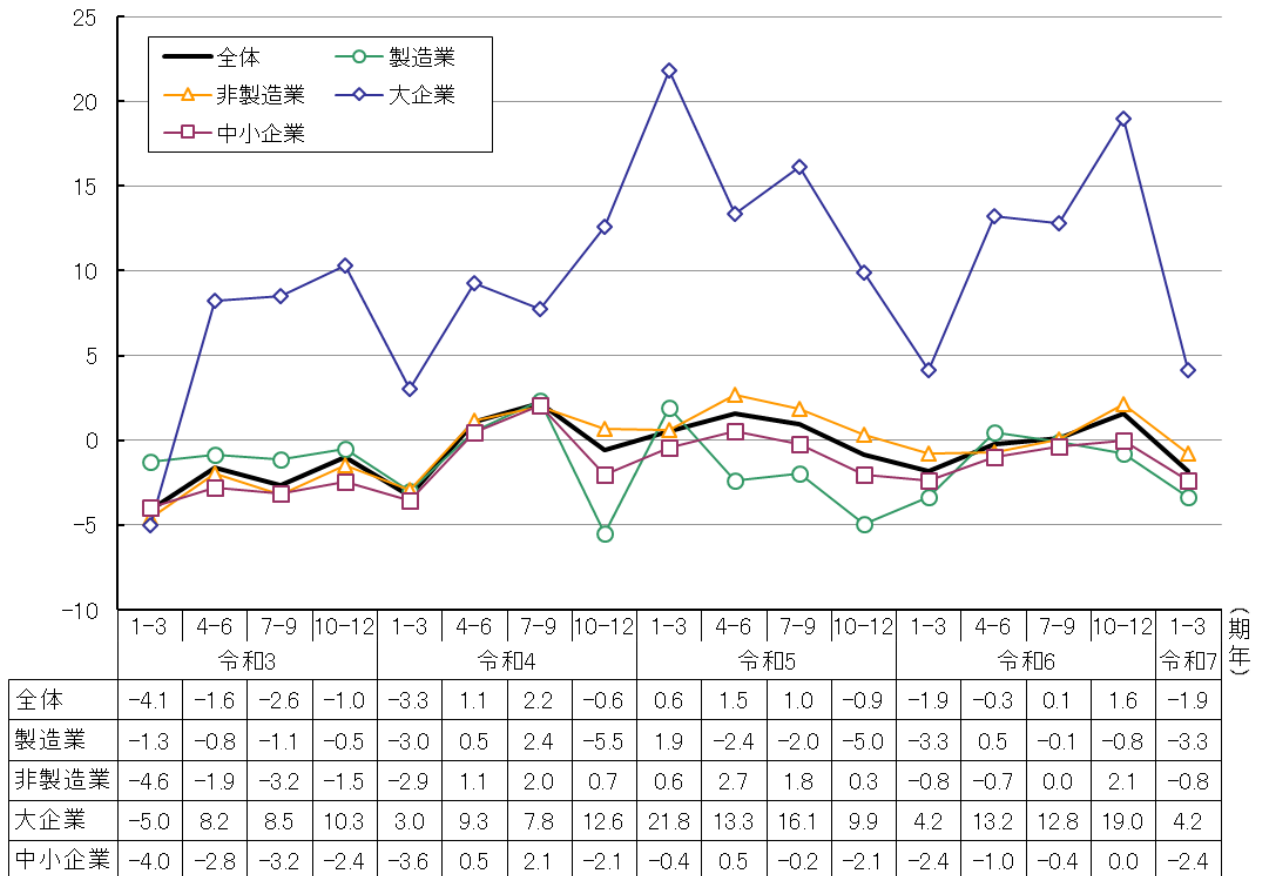
製造業は4.4ポイント上昇し38.2、非製造業は3.2ポイント上昇し41.6。

・ 大企業・中小企業別

大企業は9.0ポイント下降し65.2、中小企業は4.0ポイント上昇し38.8。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し DI の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（令和 7 年 4-6 月期）の従業者数の見通し DI は、全体では 3.5 ポイント下降して-1.9 となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 2.5 ポイント下降し-3.3、非製造業は 2.9 ポイント下降し-0.8。

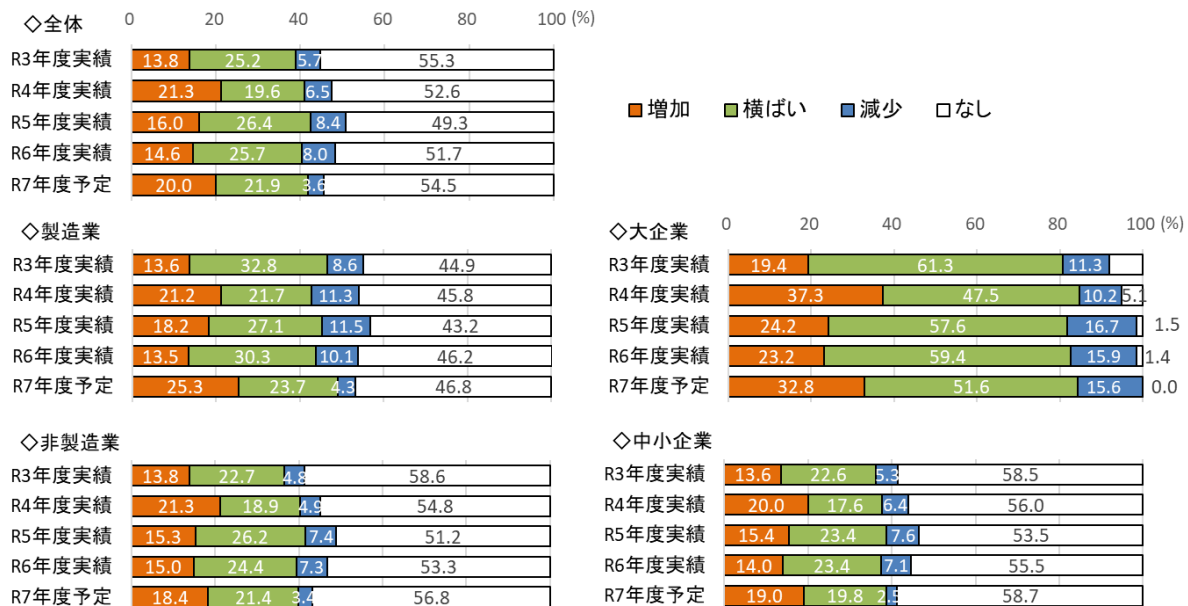
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 14.8 ポイントと大きく下降し 4.2、中小企業は 2.4 ポイント下降し-2.4。

8 今回の特設項目

(1) 採用者数の増減

図表 15 採用者数の増減（業種別、企業規模別）



(ア) 採用者の増減

令和6年度の採用実績は、全体では、「増加」が1.4ポイント下降し14.6%、「横ばい」が0.7ポイント下降し25.7%、「減少」が0.4ポイント下降し8.0%、「なし」が2.4ポイント上昇し51.7%となり、採用者数を増加させた企業が減少した。

令和7年度の採用予定は、「増加」は前年度（令和6年度）実績から上昇し20.0%、「横ばい」が下降し21.9%、「減少」が下降し3.6%となり、採用が増加する見通しとなった。一方、「なし」が上昇して54.5%となり、採用の停止も上昇した。

・ 製造業・非製造業別

製造業の令和6年度実績では、「増加」が4.7ポイント下降し13.5%、「横ばい」は3.2ポイント上昇し30.3%、「減少」は1.4ポイント下降し10.1%、「なし」は3.0ポイント上昇し46.2%となった。令和7年度予定は、「増加」が上昇し、「減少」は下降、「増加」が「減少」をさらに上回る結果となった。また「なし」もわずかに増加した。

非製造業の令和6年度実績は、「増加」が0.3ポイント下降し15.0%、「横ばい」は1.8ポイント下降し24.4%、「減少」は0.1ポイント下降し7.3%、「なし」は2.1ポイント上昇し53.3%となった。令和7年度予定は、「増加」が上昇、「横ばい」と「減少」は下降し、「増加」が「減少」をさらに大きく上回ったが、「なし」も上昇となった。

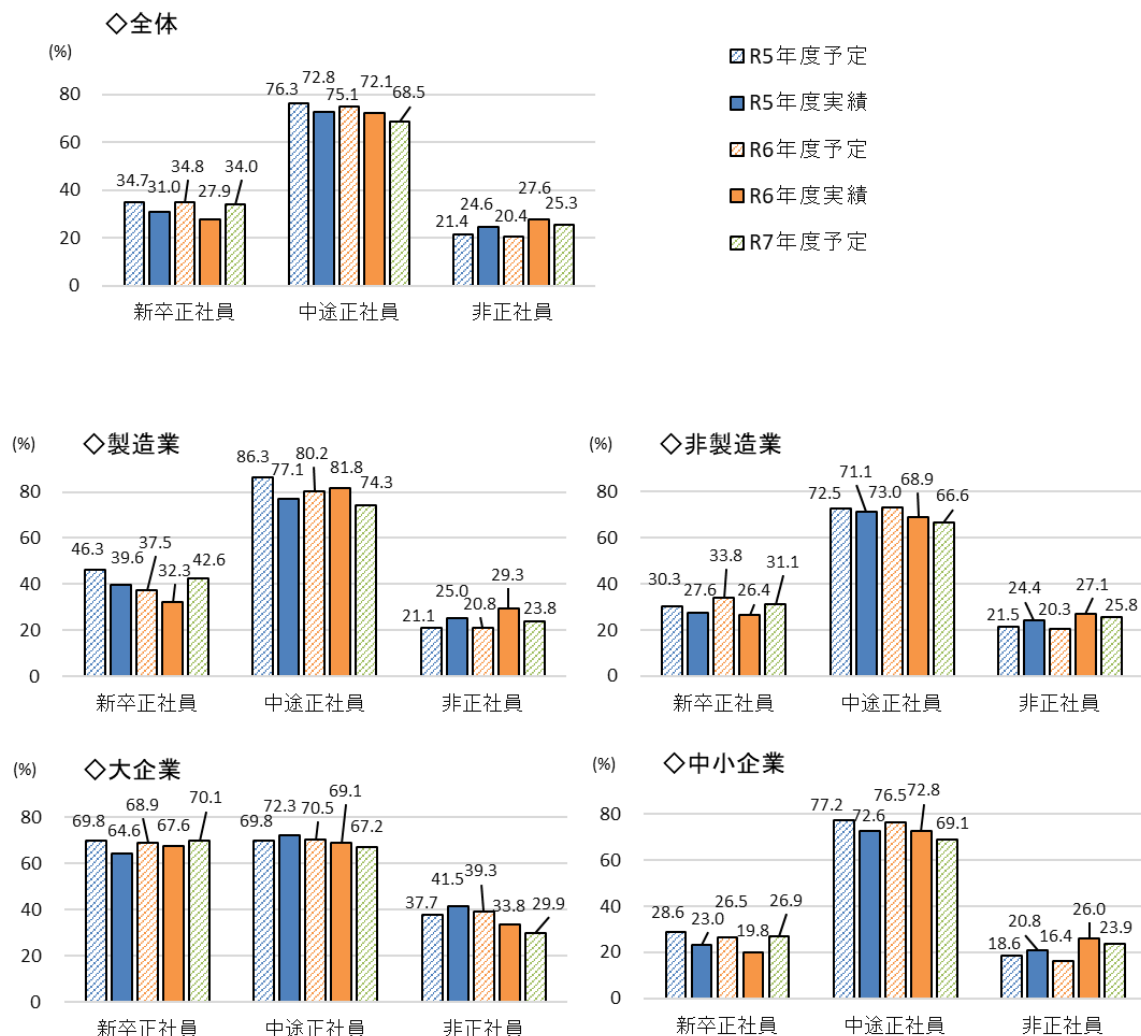
・ 大企業・中小企業別

大企業の令和6年度実績では、「増加」が1.0ポイント下降し23.2%、「横ばい」は1.8ポイント上昇し59.4%、「減少」は0.8ポイント下降し15.9%、「なし」は0.1ポイント下降し1.4%となった。令和7年度予定は、「増加」は上昇、「減少」は下降し、引き続き「増加」が「減少」を大幅に上回り、「横ばい」と「なし」は下降となった。

中小企業の令和6年度実績は、「増加」が1.4ポイント下降し14.0%、「横ばい」が変化なしで23.4%、「減少」は0.5ポイント下降し7.1%、「なし」は2.0ポイント上昇し55.5%となった。令和7年度予定は、「増加」は上昇し、「横ばい」と「減少」が下降したが、「なし」は上昇となった。

(2) 採用者の雇用形態

図表 16 採用者の雇用形態（業種別、企業規模別）



* 各年とも 1-3 月期調査の結果。

(ア) 採用者の雇用形態

令和 6 年度の採用実績について、全体では、「新卒正社員」は前年度(令和 5 年度)実績と比較して、3.1 ポイント下降し 27.9%となり、当初予定よりも 6.9 ポイント下降した。「中途正社員」は 0.7 ポイント下降し 72.1%となり、当初の採用予定よりも 3.0 ポイント下降した。「非正社員」は 3.0 ポイント上昇し 27.6%となり、当初予定よりも 7.2 ポイント上昇した。前年度実績と比較すると、新卒正社員、中途正社員での実績は下降、非正社員での実績は上昇した。

令和 7 年度の採用予定は、前年度(令和 6 年度)予定と比較して「新卒正社員」は 0.8 ポイント下降し 34.0%、「中途正社員」は 6.6 ポイント下降し 68.5%、「非正社員」は 4.9 ポイント上昇し 25.3%となった。

- ・ **製造業・非製造業別**

製造業では、令和 6 年度の「新卒正社員」の採用実績は前年度実績よりも、7.3 ポイント下降して 32.3% となり、当初の採用予定よりも 5.2 ポイント下降した。「中途正社員」の採用実績は 4.7 ポイント上昇し 81.8% となり、予定よりも 1.6 ポイント上昇した。「非正社員」の採用実績は 4.3 ポイント上昇し 29.3% となり、予定よりも 8.5 ポイント上昇した。

令和 7 年度の採用予定は「新卒正社員」では前年度予定よりも 5.1 ポイント上昇し 42.6% となった。「中途正社員」は 5.9 ポイント下降し 74.3%、「非正社員」は 3.0 ポイント上昇し 23.8% となった。

非製造業では、令和 6 年度の「新卒正社員」の採用実績は前年度実績よりも 1.2 ポイント下降し 26.4% となり、当初の採用予定よりも 7.4 ポイント下降した。「中途正社員」の採用実績は 2.2 ポイント下降し 68.9% となり、予定より 4.1 ポイント下降した。「非正社員」の採用実績は 2.7 ポイント上昇し 27.1% となり、予定よりも 6.8 ポイント上昇した。

令和 7 年度の採用予定は「新卒正社員」では前年度予定よりも 2.7 ポイント下降し 31.1%、「中途正社員」は 6.4 ポイント下降し 66.6%、「非正社員」は 5.5 ポイント上昇し 25.8% となった。

- ・ **大企業・中小企業別**

大企業の令和 6 年度の「新卒正社員」の採用実績は前年度実績から 3.0 ポイント上昇し 67.6% となり、当初の採用予定よりも 1.3 ポイント下降した。「中途正社員」の採用実績は 3.2 ポイント下降し 69.1% となり、予定より 1.4 ポイント下降した。「非正社員」の採用実績は 7.7 ポイント下降し 33.8% となり、採用予定よりも 5.5 ポイント下降した。

令和 7 年度の採用予定は「新卒正社員」では前年度予定よりも 1.2 ポイント上昇し 70.1%、一方、「中途正社員」は 3.3 ポイント下降し 67.2%、「非正社員」は 9.4 ポイント下降し 29.9% となった。

中小企業の令和 6 年度の「新卒正社員」の採用実績は前年度実績よりも 3.2 ポイント下降し 19.8% となり、当初の採用予定よりも 6.7 ポイント下降した。「中途正社員」の採用実績は 0.2 ポイント上昇し 72.8% となり、予定より 3.7 ポイント下降した。「非正社員」の採用実績は前年度実績よりも 5.2 ポイント上昇し 26.0% となり、予定よりも 9.6 ポイント上昇した。

令和 7 年度の採用予定は、「新卒正社員」では前年度予定よりも 0.4 ポイント上昇し 26.9%、「中途正社員」は 7.4 ポイント下降し 69.1%、「非正社員」は 7.5 ポイント上昇し 23.9% となった。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	上 昇	横ばい	下 降	季調済	上 昇	横ばい	下 降	季調済	上 昇	横ばい	下 降	季調済	上 昇	横ばい	下 降
全 体	19.2	43.4	37.4												
製造業	19.0	45.5	35.5	-16.6	-9.1	23.9	39.0	37.1	-13.2	19.0	47.3	33.7	-14.6	-6.6	-6.6
非製造業	19.3	42.7	38.0	-18.7	-13.2	22.4	44.7	32.9	-10.4	20.9	47.4	31.8	-10.9	-6.5	-6.5
大企業	36.2	43.5	20.3	15.9	13.9	37.3	46.3	16.4	20.9	41.2	38.2	20.6	20.6	24.1	24.1
中小企業	18.2	43.6	38.2	-20.0	-13.6	22.0	43.4	34.6	-12.6	18.7	48.6	32.7	-14.0	-8.4	-8.4

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)									下 降 と な っ た 要 因 (%)								
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	その他	その他
全 体	37.9	7.7	18.7	2.2	29.7	4.4	1.6	14.3	29.6	29.3	20.0	2.0	23.9	13.2	7.3	11.5		
製造業	32.5	7.5	27.5	0.0	42.5	0.0	0.0	7.5	28.0	29.3	33.3	2.7	22.7	9.3	9.3	10.7		
非製造業	39.4	7.7	16.2	2.8	26.1	5.6	2.1	16.2	30.0	29.3	16.4	1.8	24.3	14.3	6.8	11.8		
大企業	48.0	12.0	4.0	0.0	32.0	4.0	4.0	24.0	28.6	50.0	0.0	0.0	42.9	7.1	7.1	7.1		
中小企業	35.5	7.1	21.3	2.6	29.0	4.5	1.3	12.9	30.1	29.8	20.9	2.1	23.6	12.3	7.1	11.3		

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比(%)			DI	
	増加	横ばい	減少	季調済	上 昇
全 体	16.3	48.5	35.3		
製造業	16.2	50.0	33.8	-17.6	-4.8
非製造業	16.3	48.0	35.7	-19.4	-13.3
大企業	32.4	47.1	20.6	11.8	18.6
中小企業	15.4	48.8	35.8	-20.4	-14.0

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済	上 昇	増加	横ばい	減少	季調済	上 昇
全 体	33.9	40.3	25.8			14.8	50.1	35.1		
製造業	32.7	39.8	27.5	5.2	9.0	16.0	49.5	34.5	-18.4	-8.1
非製造業	34.3	40.4	25.3	8.9	15.0	14.4	50.3	35.3	-20.9	-13.8
大企業	66.7	23.2	10.1	56.5	51.9	33.8	48.5	17.6	16.2	21.8
中小企業	32.0	41.2	26.8	5.2	10.4	13.4	50.7	35.9	-22.5	-15.0

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

※ 原材料価格(注1)・価格等(注2)・価格等(注3)・価格等(注4)・価格等(注5)	原材料価格				製・商品単価			
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
全 体	58.5	37.9	3.6	55.0	25.8	62.6	11.6	14.2
製造業	56.0	42.1	1.9	54.1	18.6	72.4	9.0	9.5
非製造業	59.3	36.7	4.0	55.2	27.9	59.7	12.4	15.6
大企業	63.2	35.3	1.5	61.8	30.9	67.6	1.5	29.4
中小企業	58.5	37.9	3.6	54.9	25.6	62.1	12.3	13.3

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比(%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
全 体	14.8	34.3	13.3	34.3	3.3
製造業	19.8	32.9	13.5	30.9	2.9
非製造業	13.4	34.7	13.2	35.3	3.4
大企業	14.5	66.7	7.2	7.2	4.3
中小企業	15.3	31.4	13.4	36.6	3.3

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比(%)			DI
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全 体	40.4	38.0	21.6	18.8
製造業	40.3	40.3	19.4	20.9
非製造業	40.5	37.3	22.2	18.2
大企業	63.8	26.1	10.1	53.6
中小企業	39.0	38.9	22.1	17.0

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

	雇用状況				従業者数(来期予定)				
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI	季調済
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少		
全 体	45.5	49.8	4.7	40.8	14.2	74.8	11.0	3.3	-1.9
製造業	45.9	46.4	7.7	38.2	14.3	76.7	9.0	5.2	-3.3
非製造業	45.4	50.8	3.8	41.6	14.2	74.3	11.5	2.7	-0.8
大企業	73.9	17.4	8.7	65.2	36.8	50.0	13.2	23.5	4.2
中小企業	43.2	52.3	4.4	38.8	12.6	76.9	10.5	2.0	-2.4

8 特設項目

① 2024年(R6年)の採用実績

	2024年採用実績			
	構成比(%)			
	増加	横ばい	減少	なし
全 体	14.6	25.7	8.0	51.7
製造業	13.5	30.3	10.1	46.2
非製造業	15.0	24.4	7.3	53.3
大企業	23.2	59.4	15.9	1.4
中小企業	14.0	23.4	7.1	55.5

② 2024年(R6年)採用者(実績)

	2024年採用実績の内訳		
	構成比(%)		
	新卒正社員	中途正社員	非正社員
全 体	27.9	72.1	27.6
製造業	32.3	81.8	29.3
非製造業	26.4	68.9	27.1
大企業	67.6	69.1	33.8
中小企業	19.8	72.8	26.0

③ 2025年(R7年)の採用予定(未定を除く集計)

	2025年採用予定			
	構成比(%)			
	増加	横ばい	減少	なし
全 体	20.0	21.9	3.6	54.5
製造業	25.3	23.7	4.3	46.8
非製造業	18.4	21.4	3.4	56.8
大企業	32.8	51.6	15.6	0.0
中小企業	19.0	19.8	2.5	58.7

④ 2025年(R7年)採用者(予定)

	2024年採用実績の内訳		
	構成比(%)		
	新卒正社員	中途正社員	非正社員
全 体	34.0	68.5	25.3
製造業	42.6	74.3	23.8
非製造業	31.1	66.6	25.8
大企業	70.1	67.2	29.9
中小企業	26.9	69.1	23.9

表2 DI推移表

			回	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	前回調査 との比較	前回調査 の見通し との比較
			令和		令和4				令和5				令和6				令和7		
			四半期	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3		
			合 計																
業況判断	(前期比)	原数値	合 計	-4.6	-28.4	-17.7	-17.1	-9.3	-17.9	-5.9	-12.3	-3.9	-17.7	-14.9	-14.8	-7.5	-18.2	▲ 10.7	▲ 5.1
			製造業	9.9	-22.5	-18.5	-20.6	-7.2	-23.7	-10.1	-13.1	0.0	-14.1	-16.3	-18.9	-6.0	-16.6	▲ 10.6	▲ 4.2
			非製造業	-9.6	-30.3	-17.5	-16.1	-9.9	-16.0	-4.5	-12.1	-5.2	-18.8	-14.5	-13.6	-7.9	-18.7	▲ 10.8	▲ 5.4
			大企業	17.6	3.2	20.0	20.8	23.0	10.2	23.1	28.6	13.3	7.6	12.3	32.3	9.1	15.9	6.8	▲ 13.3
			中小企業	-5.8	-29.9	-20.3	-20.0	-11.4	-19.3	-7.9	-15.0	-4.5	-19.5	-16.2	-17.7	-8.2	-20.0	▲ 11.8	▲ 4.1
		合 計	-12.3	-21.8	-16.6	-17.2	-16.7	-11.7	-5.0	-12.0	-10.9	-12.0	-14.0	-14.4	-14.3	-12.0	2.3	0.1	
		製造業	-1.1	-17.1	-14.7	-19.1	-17.6	-18.4	-6.8	-11.6	-9.8	-9.1	-13.0	-17.5	-15.4	-9.1	6.3	5.2	
		非製造業	-17.1	-24.0	-16.9	-15.6	-16.9	-9.9	-4.2	-11.6	-11.6	-13.2	-14.2	-13.2	-14.1	-13.2	0.9	▲ 2.5	
		大企業	15.1	8.3	25.2	12.8	20.5	15.9	27.6	20.7	10.8	13.9	16.2	24.8	6.3	13.9	7.6	▲ 14.5	
		中小企業	-14.2	-22.8	-19.6	-19.4	-19.4	-12.7	-7.4	-13.9	-12.2	-13.6	-15.7	-16.3	-15.9	-13.6	2.3	1.3	
	合 計	-8.7	-23.5	-11.7	-9.3	-7.0	-8.3	-0.6	-11.1	-9.0	-14.9	-11.4	-14.3	-9.1	-11.1	▲ 2.0			
	製造業	6.8	-20.4	-12.1	-13.7	-6.4	-14.4	-8.6	-13.8	-7.3	-14.0	-16.7	-23.6	-11.4	-13.2	▲ 1.8			
	非製造業	-14.2	-24.6	-11.5	-7.9	-7.1	-6.3	2.1	-10.3	-9.6	-15.2	-9.6	-11.6	-8.5	-10.4	▲ 1.9			
	大企業	20.6	5.0	30.6	36.4	25.0	14.3	35.9	8.7	18.6	11.3	33.9	33.3	20.0	20.9	0.9			
	中小企業	-10.6	-24.8	-14.9	-12.4	-9.2	-9.4	-3.1	-11.9	-10.9	-16.5	-13.7	-17.2	-10.8	-12.6	▲ 1.8			
	原数値	合 計	-11.9	-17.5	-10.4	-9.5	-10.5	-7.1	-2.7	-4.7	-7.1	-5.7	-10.5	-7.6	-13.1	-11.7	1.4		
	製造業	1.5	-14.4	-15.0	-3.9	-7.4	-10.7	-6.5	-3.7	-1.9	-7.1	-15.5	-11.6	-12.4	-14.6	▲ 2.2			
	非製造業	-16.4	-18.5	-9.0	-11.2	-11.4	-5.8	-1.4	-5.1	-8.8	-5.2	-8.8	-6.4	-13.3	-10.9	2.4			
	大企業	22.2	12.9	32.0	15.5	21.3	15.3	34.4	30.4	22.0	18.2	23.2	26.2	29.2	20.6	▲ 8.6	前期比と の比較		
	中小企業	-14.6	-19.2	-13.6	-11.3	-12.6	-7.7	-5.6	-7.2	-9.0	-7.5	-12.3	-9.5	-15.9	-14.0	1.9			
	合 計	-12.0	-16.9	-10.6	-10.0	-10.2	-6.8	-3.1	-5.2	-6.3	-5.8	-10.8	-7.9	-12.1	-5.8	6.3	6.2		
	製造業	-1.1	-14.0	-11.3	-5.6	-9.9	-10.1	-2.9	-5.6	-4.0	-6.6	-12.2	-13.5	-14.3	-6.6	7.7	2.5		
	非製造業	-13.8	-20.0	-10.5	-10.8	-8.8	-7.2	-3.1	-4.7	-6.3	-6.5	-10.5	-6.0	-10.7	-6.5	4.2	6.7		
	大企業	20.5	19.0	24.5	18.4	20.0	21.3	26.8	33.1	21.0	24.1	15.9	28.5	28.4	24.1	▲ 4.3	10.2		
	中小企業	-14.7	-19.4	-12.7	-11.9	-12.3	-8.2	-5.0	-7.8	-8.2	-8.4	-11.9	-10.0	-14.9	-8.4	6.5	5.2		
出荷・売上高	原数値	合 計	-6.4	-27.9	-15.2	-15.8	-5.9	-18.2	-7.4	-12.1	-3.6	-18.8	-16.1	-16.2	-7.2	-19.0	▲ 11.8		
		製造業	7.0	-21.5	-12.9	-15.3	-1.5	-21.5	-10.1	-13.2	-2.4	-14.7	-20.2	-23.6	-8.4	-17.6	▲ 9.2		
		非製造業	-11.2	-30.0	-15.9	-16.0	-7.2	-17.2	-6.4	-11.7	-4.0	-20.1	-14.7	-13.9	-6.8	-19.4	▲ 12.6		
		大企業	12.5	8.1	16.2	27.8	19.4	8.6	20.3	26.5	20.0	7.6	21.4	23.1	15.2	11.8	▲ 3.4		
		中小企業	-7.2	-29.3	-17.4	-19.3	-7.5	-19.6	-9.4	-14.5	-5.1	-20.7	-18.0	-18.4	-8.4	-20.4	▲ 12.0		
	季調済	合 計	-15.4	-20.6	-14.2	-15.2	-14.5	-11.1	-6.7	-11.2	-11.9	-12.0	-15.4	-15.3	-15.5	-12.0	3.5		
	製造業	-4.3	-12.2	-13.2	-13.4	-12.0	-11.7	-11.7	-11.2	-12.4	-4.8	-22.4	-21.6	-18.0	-4.8	13.2			
	非製造業	-19.5	-22.8	-15.0	-15.8	-15.3	-10.1	-5.8	-11.4	-11.8	-13.3	-14.1	-13.5	-14.5	-13.3	1.2			
	大企業	6.4	16.6	20.4	17.1	19.0	12.2	23.4	22.0	19.2	18.6	24.1	11.1	19.5	18.6	▲ 0.9			
	中小企業	-16.7	-22.1	-16.8	-17.7	-16.6	-12.7	-9.1	-12.6	-14.0	-14.0	-17.8	-16.4	-17.2	-14.0	3.2			
営業利益判断	原数値	合 計	3.0	-10.5	-1.2	-0.5	6.6	0.0	11.0	7.6	11.5	10.8	8.4	6.8	14.4	8.1	▲ 6.3		
		製造業	7.0	-7.2	1.0	-3.0	5.8	-4.9	10.6	0.5	4.8	7.2	9.2	-3.9	5.6	5.2	▲ 0.4		
		非製造業	1.6	-11.6	-1.9	0.3	6.8	1.6	11.1	10.0	13.8	11.9	8.1	10.0	17.0	8.9	▲ 8.1		
		大企業	53.4	24.2	35.1	43.1	50.0	37.3	52.3	52.9	50.0	48.5	62.5	58.5	59.1	56.5	▲ 2.6		
		中小企業	-1.4	-12.3	-3.8	-3.9	3.2	-2.0	8.0	4.4	9.0	7.6	5.9	3.8	11.3	5.2	▲ 6.1		
	季調済	合 計	-1.4	-7.0	-2.1	1.1	2.6	3.4	9.8	9.3	7.8	14.0	7.0	8.5	10.9	14.0	3.1		
	製造業	0.0	-5.5	0.1	2.9	-0.9	-2.8	9.3	5.8	-1.0	9.0	8.1	0.8	0.6	9.0	8.4			
	非製造業	-2.0	-8.6	-2.9	1.8	3.4	4.6	10.0	11.4	10.4	15.0	6.9	11.4	13.7	15.0	1.3			
	大企業	47.3	27.8	36.8	43.9	43.7	41.1	54.4	53.0	44.0	51.9	65.5	57.6	53.9	51.9	▲ 2.0			
	中小企業	-5.5	-9.3	-4.7	-2.2	-0.3	0.9	6.8	6.1	5.9	10.4	4.5	5.5	8.4	10.4	2.0			
営業利益水準	原数値	合 計	-8.0	-28.5	-21.1	-20.5	-12.6	-23.8	-10.8	-15.1	-6.4	-17.9	-18.0	-16.8	-10.4	-20.4	▲ 10.0		
		製造業	-4.3	-23.8	-23.3	-20.4	-11.1	-26.8	-14.2	-20.6	-6.7	-12.3	-22.1	-24.6	-10.4	-18.4	▲ 8.0		
		非製造業	-9.4	-30.0	-20.4	-20.5	-13.0	-22.8	-9.7	-13.3	-6.3	-19.7	-16.6	-14.4	-10.4	-20.9	▲ 10.5		
		大企業	23.3	-6.5	8.2	13.2	1.6	3.4	10.8	26.9	13.3	18.5	14.3	14.1	3.1	16.2	13.1		
		中小企業	-10.8	-29.6	-23.0	-22.8	-13.6	-25.5	-12.4	-17.8	-8.0	-20.8	-19.5	-18.2	-11.2	-22.5	▲ 11.3		
	季調済	合 計	-15.1	-22.6	-20.6	-19.8	-19.6	-18.0	-10.6	-14.2	-13.4	-12.2	-17.8	-15.7	-17.4	-12.2	5.2		
	製造業	-12.7	-18.2	-22.4	-18.4	-19.1	-22.0	-13.2	-18.4	-14.4	-8.1	-21.0	-22.0	-18.0	-8.1	9.9			
	非製造業	-16.0	-24.3	-19.8	-20.2	-19.6	-17.0	-9.3	-12.8	-13.0	-13.8	-16.3	-14.0	-17.1	-13.8	3.3			
	大企業	24.1	-3.6	12.2	5.7	2.4	6.6	14.1	19.9	13.6	21.8	17.7	7.1	3.0	21.8	18.8			
	中小企業	-18.7	-23.7	-22.8	-21.2	-21.3	-19.7	-12.3	-16.1	-15.6	-15.0	-19.4	-16.4	-18.9	-15.0	3.9			
原材料価格	合 計	57.8	56.0	66.4	63.2	66.5	62.3	57.5	59.3	54.6	52.3	59.4	53.8	54.3	55.0	0.7			
	製造業	78.9	77.3	86.7	76.7	77.9	68.6	61.3	63.0	56.4	53.3	70.9	54.8	58.1	54.1	▲ 4.0			
	非製造業	50.1	48.9	60.0	58.9	62.9	60.1	56.2	58.0	54.0	52.0	55.4	53.5	53.2	55.2	2.0			
	大企業	47.2	44.3	64.4	64.7	55.7	50.9	63.5	59.7	37.9	46.9	66.1	46.0	45.5	61.8	16.3			
	中小企業	58.9	58.1	66.7	63.0	67.0	62.8	57.3	60.0	56.1	52.9	59.5	54.6	55.4	54.9	▲ 0.5			
製・商品 単価	合 計	8.4	7.5	19.0	16.6	23.8	16.3	21.6	19.6	16.5	11.6	16.4	11.7	14.2	14.2	0.0			
	製造業	11.0	13.9	27.7	19.8	26.6	18.9	13.4	14.2	15.7	8.8	17.0	2.1	6.5	9.5	3.0			
	非製造業	7.5	5.4	16.4	15.6	22.9	15.4	24.4	21.4	16.8	12.6	16.2	14.7	16.6	15.6	▲ 1.0			
	大企業	16.7	15.0	38.4	34.7	36.7	29.8	46.8	43.1	22.4	25.0	39.3	25.0	34.4	29.4	▲ 5.0			
	中小企業	7.7	7.8	17.6	15.1	23.1	15.9	19.9	18.3	16.0	10.7	15.2	11.5	12.8	13.3	0.5			
資金繰り	合 計	19.7	10.9	15.8	16.2	15.3	14.5	21.8	19.5	22.8	20.4	20.5	20.8	17.0	18.8	1.8			
	製造業	19.7	16.8	20.4	17.2	13.9	12.3	18.1	20.1	17.1	25.5	23.9	15.9	16.0	20.9	4.9			
	非製造業	19.7	8.9	14.5	15.9	15.8	15.3	23.0	19.3	24.6	18.8	19.4	22.4	17.3	18.2	0.9			
	大企業	74.3	54.8	61.1	51.4	61.3	48.3	58.7	60.9	55.0	52.3	67.9	59.4	60.6	53.6	▲ 7.0			
	中小企業																		

表3 設備投資推移表

	回	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較	
	令和	令和4					令和5				令和6				令和7			
	四半期	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
設備投資	製造業	増加	18.9	21.2	19.8	19.8	22.9	20.6	19.8	20.7	22.0	18.8	18.2	17.6	17.4	19.8	2.4	1.0
		横ばい	28.6	30.5	35.3	33.7	29.8	34.3	35.0	32.7	26.3	34.5	30.0	31.3	32.4	32.9	0.5	▲ 1.6
		減少	12.6	23.2	19.8	13.9	10.2	16.2	17.5	12.0	11.5	16.2	17.8	14.6	8.5	13.5	5.0	▲ 2.7
		なし	35.9	23.6	21.3	31.2	34.1	26.0	23.0	30.4	37.3	26.9	28.3	33.0	39.4	30.9	▲ 8.5	4.0
		未定	3.9	1.5	3.9	1.5	2.9	2.9	4.6	4.1	2.9	3.6	5.7	3.4	2.3	2.9	0.6	▲ 0.7
	非製造業	増加	14.9	12.9	12.3	14.9	12.6	16.1	13.0	15.7	14.1	14.2	13.4	11.3	12.7	13.4	0.7	▲ 0.8
		横ばい	26.6	28.4	32.7	31.8	28.8	31.1	35.1	32.7	28.6	33.9	32.1	33.1	29.4	34.7	5.3	0.8
		減少	11.7	18.3	13.8	13.4	11.2	13.8	13.8	9.8	8.9	11.6	10.7	10.2	9.1	13.2	4.1	1.6
		なし	42.8	36.4	34.8	34.9	42.4	35.3	33.1	36.9	43.9	35.9	37.5	40.0	45.3	35.3	▲ 10.0	▲ 0.6
		未定	4.0	4.0	6.5	4.9	4.9	3.6	5.1	4.8	4.5	4.4	6.3	5.4	3.5	3.4	▲ 0.1	▲ 1.0
	大企業	増加	30.6	22.6	27.0	35.2	31.1	39.0	33.8	29.0	28.8	27.3	25.0	21.9	15.4	14.5	▲ 0.9	▲ 12.8
		横ばい	37.5	50.0	47.3	45.1	42.6	35.6	46.2	49.3	40.7	47.0	50.0	56.3	58.5	66.7	8.2	19.7
		減少	18.1	11.3	9.5	4.2	6.6	13.6	10.8	0.0	10.2	10.6	12.5	3.1	7.7	7.2	▲ 0.5	▲ 3.4
		なし	11.1	14.5	9.5	14.1	16.4	11.9	4.6	11.6	16.9	13.6	8.9	12.5	16.9	7.2	▲ 9.7	▲ 6.4
		未定	2.8	1.6	6.8	1.4	3.3	0.0	4.6	10.1	3.4	1.5	3.6	6.3	1.5	4.3	2.8	2.8
	中小企業	増加	14.2	14.7	13.1	14.3	13.9	15.9	13.1	16.1	15.4	14.0	14.1	12.2	13.5	15.3	1.8	1.3
		横ばい	26.4	27.2	32.5	31.6	27.9	31.6	34.3	31.6	26.9	33.0	30.6	30.7	28.1	31.4	3.3	▲ 1.6
		減少	11.5	19.9	15.6	14.3	11.1	14.4	14.7	11.0	9.6	12.6	12.6	11.7	9.0	13.4	4.4	0.8
		なし	43.7	34.6	33.3	35.5	42.5	34.6	32.8	37.1	43.8	35.9	36.4	40.5	46.0	36.6	▲ 9.4	0.7
		未定	4.1	3.6	5.5	4.2	4.6	3.7	5.1	4.2	4.3	4.5	6.3	4.9	3.4	3.3	▲ 0.1	▲ 1.2
	合計	増加	15.9	14.9	14.0	16.1	15.0	17.2	14.7	17.0	16.1	15.3	14.6	12.8	13.8	14.8	1.0	▲ 0.5
		横ばい	27.1	28.9	33.3	32.3	29.0	31.9	35.1	32.7	28.1	34.1	31.6	32.7	30.1	34.3	4.2	0.2
		減少	12.0	19.5	15.2	13.5	11.0	14.4	14.7	10.4	9.6	12.7	12.4	11.3	8.9	13.3	4.4	0.6
		なし	41.1	33.3	31.6	34.0	40.5	33.0	30.5	35.3	42.2	33.7	35.2	38.3	44.0	34.3	▲ 9.7	0.6
		未定	3.9	3.4	5.9	4.1	4.5	3.4	4.9	4.7	4.1	4.2	6.2	5.0	3.2	3.3	0.1	▲ 0.9

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比 DI は、ほぼ毎年のように 10-12 月期に年末需要によって上昇し、翌期の 1-3 月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標の DI は、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

そのため、本調査においては、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の 6 つの DI に対して、「X-13-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-13-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-13-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、統計データの季節調整に用いられている。

なお、年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。